

四半期報告書

(第127期第1四半期)

自 2016年1月1日

至 2016年3月31日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第127期第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目 次

	頁
第127期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年5月13日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期
(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三 谷 博 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内 田 裕 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日
売上高 (百万円)	410,103	405,369	1,244,775
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	62,762	54,333	169,504
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	39,253	36,353	110,107
四半期(当期)包括利益 (百万円)	58,479	△8,608	82,060
株主資本 (百万円)	1,133,676	1,112,316	1,140,310
純資産額 (百万円)	1,212,596	1,185,300	1,218,558
総資産額 (百万円)	2,499,790	2,449,843	2,532,926
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	31.54	29.21	88.47
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	45.35	45.40	45.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,898	△3,515	197,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△47,050	△17,927	△130,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,438	△1,115	△27,671
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	127,946	118,752	146,286

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益—基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は記載しておりません。

5 第126期より、当社及び決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しております。

また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しております。この変更による影響を反映させるため、第126期第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を遡及的に調整しております。

なお、第126期は決算期の変更により、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 第126期の決算期変更により、第126期第1四半期連結累計期間は2015年4月1日から2015年6月30日まで、第127期第1四半期連結累計期間は2016年1月1日から2016年3月31日までとなっております。

7 当第1四半期連結会計期間より、債券発行費に関する新会計基準を適用しております。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、過去の四半期連結(連結)財務諸表を遡及的に調整しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、国内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の国内子会社等についても、同様の変更を行っております。このため、以下の記述において、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である2015年1月1日から2015年3月31日までの業績と比較しております。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (2) 子会社等の決算日の差異の解消」に記載のとおり、前連結会計年度末より各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しており、これに伴い、過去の四半期連結(連結)財務諸表等を遡及的に調整しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年3月31日)の売上高は前年同期比385億円(8.7%)減少して4,054億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で減収となり、前年同期比195億円(10.9%)減の1,590億円となりました。

海外売上高は為替の悪化により機械部門が減収となったほか、ダクタイル鉄管の輸出減少等により水・環境部門も前年同期を大きく下回り、全体では前年同期比190億円(7.2%)減の2,464億円となりました。

営業利益は国内外での減収や円高の影響はありましたが、販売費の減少等により、前年同期比15億円(2.6%)増の575億円となりました。税金等調整前四半期純利益はその他の費用の悪化等により、前年同期比微減の543億円となりました。法人所得税は155億円の負担となり、四半期純利益は前年同期比34億円(8.0%)減の388億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を29億円(7.4%)下回る364億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比5.4%減少して3,031億円となり、売上高全体の74.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比8.8%減の706億円となりました。前期のエンジン排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等により、農業機械や建設機械が減少しました。

海外売上高は前年同期比4.4%減の2,325億円となりました。北米では建設機械が旺盛な建設需要に支えられて大幅増となったものの、為替の悪化やユーティリティビークル(多目的四輪車)の減少等により前年を下回りました。欧州では為替の悪化や農業市場の低迷に伴うインプレメントの減少をトルコでの拡販や景気回復に伴うエンジンの伸張等で補い、前年並みの売上となりました。アジアでは中国の農業機械がエンジン排ガス規制強化に伴う積極的な販売施策により増加しましたが、タイのトラクタが深刻な干ばつの影響を受けて低迷したほか、新興国通貨下落の影響もあり、全体では減収となりました。

当部門のセグメント利益は円高の影響や販売促進費の増加を販売固定費の減少等で補い、前年同期比3.9%増加して484億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比17.6%減少して944億円となり、売上高全体の23.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比12.8%減の806億円となりました。パイプ関連製品はダクタイル鉄管やポンプ等の減少により前年を大きく下回りました。環境関連製品は上下水処理装置等の減少を設備の運転・保守事業等の増加で補い切れず微減、社会インフラ関連製品もスパイラル鋼管等が減少しました。

海外売上高は前年同期比37.6%減の138億円となりました。ダクタイル鉄管のカタール向け大型案件の出荷が一巡したことによりパイプ関連製品が大幅減となったほか、素形材の減少により社会インフラ関連製品も前年を下回りました。環境関連製品は膜システムや排水・排ガス処理設備等のEPC事業の伸張により増収となりました。

当部門のセグメント利益は減収の影響等により前年同期比7.9%減少して135億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業、住宅機材等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比9.7%減少して79億円となり、売上高全体の1.9%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比22.3%減少して11億円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末(2015年12月末)比831億円減少して2兆4,498億円となりました。

資産の部では官公需向けの出荷等が3月に集中するため売掛金が増加しましたが、為替が前連結会計年度末と比べて円高となったことにより短期及び長期の金融債権等の外貨建て資産の円換算額が大きく減少しました。

負債の部では支払手形が大きく減少したほか、円高の影響により短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債も減少しました。

純資産は為替や株価の変動に伴うその他の包括損益累計額の減少を利益の積み上がりで補い切れず、減少しました。株主資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント増加して45.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは35億円の支出となりました。四半期純利益の減少に加え、受取債権、たな卸資産、支払手形・買掛金等の運転資本の変動により、前年同期比124億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは179億円の支出となりました。有形固定資産売却収入の減少等により前年同期比111億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億円の支出となりました。決算期変更に伴う現金配当金の支払がありましたが、資金調達の増加等により前年同期比84億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から275億円減少して1,188億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は95億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	機械	トラクタ、コンバイン生産 拡大のための新工場建設	297 (百万元)	— (百万元)	2016.1	2017.11

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年5月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,244,919,180	1,244,919,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,244,919,180	1,244,919,180	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	—	1,244,919	—	84,070	—	73,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2015年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000 (相互保有株式) 普通株式 829,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,241,854,000	1,241,854	—
単元未満株式	普通株式 2,212,180	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,244,919,180	—	—
総株主の議決権	—	1,241,854	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 2016年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

② 【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	24,000	—	24,000	0.00
(相互保有株式) 株秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
株南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.00
株北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
株中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000	—	111,000	0.00
株福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.04
相互保有株式計	—	829,000	—	829,000	0.06
計	—	853,000	—	853,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は2015年6月19日開催の第125回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

したがって、前第1四半期連結累計期間は、2015年4月1日から2015年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、2016年1月1日から2016年3月31日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 流動資産				
現金及び現金同等物	146,286		118,752	
受取債権				
受取手形	78,928		73,835	
売掛金	※3 551,905		※3 566,641	
貸倒引当金	※4 △3,216		※4 △3,040	
小計	627,617		637,436	
短期金融債権－純額	※3,4 224,058		※3,4 199,598	
たな卸資産	※1 356,441		※1 356,423	
その他の流動資産	136,444		133,986	
流動資産合計	1,490,846	58.9	1,446,195	59.0
II 投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	26,416		26,255	
その他の投資	※2 139,636		※2 123,255	
長期金融債権－純額	※3,4 482,482		※3,4 462,854	
投資及び長期金融債権合計	648,534	25.6	612,364	25.0
III 有形固定資産				
土地	81,915		81,367	
建物及び構築物	268,965		267,846	
機械装置及び				
その他の有形固定資産	465,425		461,470	
建設仮勘定	11,252		13,661	
小計	827,557		824,344	
減価償却累計額	△541,687		△540,590	
有形固定資産合計	285,870	11.3	283,754	11.6
IV その他の資産				
のれん及び無形固定資産	29,430		28,519	
長期売掛金	※3 36,758		※3 37,801	
その他	42,287		42,003	
貸倒引当金	※4 △799		※4 △793	
その他の資産合計	107,676	4.2	107,530	4.4
資産合計	2,532,926	100.0	2,449,843	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 流動負債				
短期借入金	186,216		199,404	
支払手形	157,165		114,374	
買掛金	103,169		106,872	
前受金	7,475		6,515	
設備関係支払手形・未払金	15,470		16,365	
未払給与・諸手当	33,099		40,523	
未払費用	61,494		57,677	
未払法人所得税	5,544		16,992	
その他の流動負債	80,152		76,327	
一年内返済予定の長期債務	158,117		156,798	
流動負債合計	807,901	31.9	791,847	32.3
II 固定負債				
長期債務	424,370		397,258	
未払年金等	12,148		11,880	
その他の固定負債	69,949		63,558	
固定負債合計	506,467	20.0	472,696	19.3
III 契約債務及び偶発事象	※14		※14	
IV 純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	87,838		87,521	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	869,769		888,694	
その他の包括損益累計額	※12 79,292		※12 32,691	
自己株式	△198		△199	
株主資本合計	1,140,310	45.0	1,112,316	45.4
非支配持分	78,248	3.1	72,984	3.0
純資産合計	1,218,558	48.1	1,185,300	48.4
負債及び純資産合計	2,532,926	100.0	2,449,843	100.0

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,244,919,180株	1,244,919,180株
自己株式数	415,635株	416,185株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	410,103	100.0	405,369	100.0
II 売上原価	※10 282,870	69.0	※10 278,476	68.7
III 販売費及び一般管理費	※10 67,819	16.5	※10 69,325	17.1
IV その他の営業費用	※10 117	0.0	※10 116	0.0
営業利益	59,297	14.5	57,452	14.2
V その他の収益(△費用)				
受取利息・受取配当金	2,316		974	
支払利息	△273		△165	
有価証券売却損益	※2 629		※2 313	
為替差損益	△1,654		△1,276	
その他－純額	2,447		△2,965	
その他の収益(△費用)純額	3,465		△3,119	
税金等調整前四半期純利益	62,762	15.3	54,333	13.4
VI 法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	13,539		19,667	
法人税等調整額	7,625		△4,122	
法人所得税合計	21,164		15,545	
VII 持分法による投資損益	678		14	
四半期純利益	42,276	10.3	38,802	9.6
VIII 非支配持分帰属損益(控除)	3,023		2,449	
当社株主に帰属する四半期純利益	39,253	9.6	36,353	9.0
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益－基本的	※11	31円54銭	※11	29円21銭

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	
	I 四半期純利益	42,276		38,802
II その他の包括利益(△損失)－税効果後	※12		※12	
外貨換算調整額	10,480		△35,975	
有価証券の未実現損益	6,134		△11,110	
デリバティブ未実現損益	△2		—	
年金負債調整額	△409		△325	
その他の包括利益(△損失)合計	16,203		△47,410	
四半期包括利益(△損失)	58,479		△8,608	
III 非支配持分帰属包括利益(控除)	2,649		1,070	
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	55,830		△9,678	

(3) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
2015年3月31日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	799,545	109,446	△401	78,387	1,178,466
四半期純利益					39,253			3,023	42,276
その他の包括利益 (△損失)						16,577		△374	16,203
当社株主への現金 配当(16円00銭/株)					△19,937				△19,937
非支配持分への現金 配当								△1,751	△1,751
自己株式の取得及び 処分	△1,171						△2,266		△2,266
連結子会社に対する 持分の変動			△30					△365	△395
2015年6月30日現在	1,244,529	84,070	87,850	19,539	818,861	126,023	△2,667	78,920	1,212,596

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
2015年12月31日現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	△198	78,248	1,218,558
四半期純利益					36,353			2,449	38,802
その他の包括損失						△46,031		△1,379	△47,410
当社株主への現金 配当(14円00銭/株) ※13					△17,428				△17,428
非支配持分への現金 配当								△945	△945
自己株式の取得及び 処分	△1						△1		△1
連結子会社に対する 持分の変動			△317			△570		△5,389	△6,276
2016年3月31日現在	1,244,503	84,070	87,521	19,539	888,694	32,691	△199	72,984	1,185,300

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
I 営業活動		
四半期純利益	42,276	38,802
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	9,933	9,842
有価証券売却損益	△629	△313
持分法による投資損益	△678	△14
法人所得税(法人税等調整額)	7,625	△4,122
受取債権の減少(△増加)	77,465	△25,036
たな卸資産の増加	△9,991	△12,035
その他の流動資産の減少(△増加)	△14,582	9,410
支払手形・買掛金の増加(△減少)	611	△35,985
未払法人所得税の増加(△減少)	△8,265	11,795
その他の流動負債の増加(△減少)	△2,024	4,378
未払退職年金費用の減少	△3,246	△731
その他	4,403	494
営業活動による純キャッシュ・フロー	102,898	△3,515
II 投資活動		
固定資産の購入	△8,552	△12,032
有形固定資産売却収入	249	119
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	456
金融債権の増加	△122,309	△74,842
金融債権の回収	78,637	79,605
関連会社に対する短期貸付金の純増減 (△増加)	4,242	△3,064
定期預金の純増減(△増加)	312	△6,510
その他	△490	△1,659
投資活動による純キャッシュ・フロー	△47,050	△17,927
III 財務活動		
長期債務による資金調達	6,979	32,972
長期債務の返済	△20,029	△33,144
短期借入金の純増減(△減少)	△4,434	23,731
現金配当金の支払	△19,937	△17,428
自己株式の購入	△2,266	△1
非支配持分の購入	—	△6,300
その他	△1,751	△945
財務活動による純キャッシュ・フロー	△41,438	△1,115
IV 為替変動による 現金及び現金同等物への影響	1,108	△4,977
V 現金及び現金同等物の純増減(△減少)	15,518	△27,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高	112,428	146,286
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	127,946	118,752

【注記事項】

(1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は1969年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米の投資家に開示しておりました。その後、1976年にニューヨーク証券取引所に預託株式を上場したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1により米国証券取引委員会に登録を行いました。以後、米国の1934年証券取引所法に基づき、継続して米国基準に基づく連結財務諸表を作成しております。なお、当社は2013年7月にニューヨーク証券取引所への上場を廃止し、さらに同年10月に米国証券取引委員会への登録を廃止しております。

我が国で一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

- ① 投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(△費用)に計上しております。
- ② のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。
- ③ 退職給付制度における数理計算上の差異について期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。その影響額は前第1四半期連結累計期間320百万円(利益の増加)、当第1四半期連結累計期間476百万円(利益の増加)です。
- ④ 税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人所得税に含めております。
- ⑤ 社債発行費は社債の額面金額から控除して、社債の償還期間で償却しております。
- ⑥ 新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。
- ⑦ 新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。
- ⑧ 主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。
- ⑨ 持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前四半期純利益のあとに区分掲記しております。
- ⑩ 日本基準の特別損益に属する項目はその他の営業費用またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。
- ⑪ 四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(△損失)として計上された時点において適用すべき税率によって計算されております。

(2) 子会社等の決算日の差異の解消

従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等(2015年12月期現在、子会社36社、関連会社1社)について、前連結会計年度末より連結決算日をもって連結する方法に変更しております。当該変更の影響を反映させるため、過去の四半期連結(連結)財務諸表等を遡及的に調整しております。

この遡及調整により、前連結会計年度期首のその他の剰余金を798,547百万円から799,545百万円へと調整しております。前第1四半期連結累計期間における遡及調整の影響は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)(百万円)	
	遡及調整前	遡及調整後
四半期連結損益計算書		
四半期純利益	43,638	42,276
当社株主に帰属する四半期純利益	40,627	39,253
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動による純キャッシュ・フロー	99,833	102,898
投資活動による純キャッシュ・フロー	△47,126	△47,050
財務活動による純キャッシュ・フロー	△39,655	△41,438
現金及び現金同等物期末残高	127,658	127,946
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益—基本的	32円64銭	31円54銭

(3) 会計方針の変更

2016年1月1日より債券発行費に関する新会計基準を適用しております。同基準は債券発行費を、関連する債務の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示するものです。当該変更の影響を反映させるため、過去の四半期連結(連結)財務諸表等を遡及的に調整しております。なお、同基準の適用が当社の四半期連結(連結)財務諸表に与える影響は重要ではありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

※1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
製品	219,860百万円	225,190百万円
補修部品	42,148百万円	42,115百万円
仕掛品	52,482百万円	44,570百万円
原材料・貯蔵品	41,951百万円	44,548百万円
計	356,441百万円	356,423百万円

※2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価値、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	21,408	55,170	33,762	—	21,408	40,364	18,986	30
その他の株式	16,242	80,813	64,572	1	16,142	79,201	63,066	7
計	37,650	135,983	98,334	1	37,550	119,565	82,052	37

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	—	—	—	—	139	30	—	—
その他の株式	81	1	—	—	75	7	—	—
計	81	1	—	—	214	37	—	—

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売却収入	858百万円	417百万円
実現利益	629百万円	313百万円
実現損失	—百万円	—百万円

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末3,653百万円、当第1四半期連結会計期間末3,690百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価値が容易に算定できないため原価法により評価しております。これらの市場性のない持分証券は、公正価値の算定が実務上困難であると判断されること、及び公正価値が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことから、減損の評価を実施していません。

※3 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

① 小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

② ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械及び建設機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。2016年3月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

③ 長期売掛金

長期売掛金は日本において、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権一純額及び長期金融債権一純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年以内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づくリスク分類を行っております。債権の信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいており、当社は四半期ごとに見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA－契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB－債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC－長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末				
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本
管理区分に基づく 信用リスク					
ランクA	492,952	16,736	8,157	155,946	67,690
ランクB	25,345	—	80	26,841	1,120
ランクC	94	26	—	—	49
計	518,391	16,762	8,237	182,787	68,859

	当第1四半期連結会計期間末				
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本
管理区分に基づく 信用リスク					
ランクA	466,458	16,896	8,071	143,652	66,107
ランクB	21,357	—	222	25,424	2,189
ランクC	88	38	—	—	55
計	487,903	16,934	8,293	169,076	68,351

(年齢分析)

すべての販売金融債権は契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で、その契約の未返済残高の全額を延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
—北米	22,857	1,421	446	715	25,439	492,952	518,391
—その他	—	26	—	—	26	16,736	16,762
ファイナンスリース債権							
—日本	2	1	9	54	66	8,171	8,237
—アジア(日本除く)	7,561	3,356	2,074	13,701	26,692	156,095	182,787
長期売掛金							
—日本	37	11	111	767	926	67,933	68,859
計	30,457	4,815	2,640	15,237	53,149	741,887	795,036

	当第1四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
－北米	19,114	1,179	393	759	21,445	466,458	487,903
－その他	—	—	38	—	38	16,896	16,934
ファイナンスリース債権							
－日本	67	24	29	90	210	8,083	8,293
－アジア(日本除く)	5,406	2,882	3,471	13,523	25,282	143,794	169,076
長期売掛金							
－日本	472	242	409	885	2,008	66,343	68,351
計	25,059	4,327	4,340	15,257	48,983	701,574	750,557

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。また、元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末715百万円、当第1四半期連結会計期間末759百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本における長期売掛金は利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運営等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で四半期連結貸借対照表に計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ7,607百万円、10,694百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

※4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で債権を償却し、貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価値から売却費用を控除した額で四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前連結会計年度末389百万円、当第1四半期連結会計期間末416百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	608	16,947	369	17,924
繰入額	229	1,471	38	1,738
債権償却	△196	△324	—	△520
償却債権回収	2	—	—	2
その他	13	△374	—	△361
期末残高	656	17,720	407	18,783
個別に評価される債権に対する引当金	147	—	330	477
集合的に評価される債権に対する引当金	509	17,720	77	18,306
債権				
期末残高	517,214	197,619	76,314	791,147
個別に評価される債権	147	—	350	497
集合的に評価される債権	517,067	197,619	75,964	790,650

	当第1四半期連結累計期間			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	692	18,945	340	19,977
繰入額	310	1,225	20	1,555
債権償却	△317	△199	—	△516
償却債権回収	5	—	—	5
その他	△38	△869	—	△907
期末残高	652	19,102	360	20,114
個別に評価される債権に対する引当金	126	—	55	181
集合的に評価される債権に対する引当金	526	19,102	305	19,933
債権				
期末残高	504,837	177,369	68,351	750,557
個別に評価される債権	126	—	55	181
集合的に評価される債権	504,711	177,369	68,296	750,376

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

※5 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、△は負債を表します。

	前連結会計年度末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	534,461	—	528,410	—	528,410
長期売掛金	68,519	—	73,419	—	73,419
金融負債					
長期債務	△579,783	—	△565,606	—	△565,606

	当第1四半期連結会計期間末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	504,185	—	502,189	—	502,189
長期売掛金	67,991	—	73,000	—	73,000
金融負債					
長期債務	△551,634	—	△548,692	—	△548,692

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含めております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含めておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含めております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価値等の情報は、「注記 ※6 公正価値の測定」に記載しております。

※6 公正価値の測定

(1) 経常的な公正価値による測定

経常的に公正価値で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	55,170	—	—	55,170
その他の株式	80,813	—	—	80,813
デリバティブ				
先物為替契約	—	621	—	621
通貨スワップ契約	—	1,327	—	1,327
通貨金利スワップ契約	—	8,705	—	8,705
資産合計	135,983	10,653	—	146,636
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	171	—	171
金利スワップ契約	—	42	—	42
負債合計	—	213	—	213

	当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	40,364	—	—	40,364
その他の株式	79,201	—	—	79,201
デリバティブ				
先物為替契約	—	832	—	832
通貨金利スワップ契約	—	5,867	—	5,867
資産合計	119,565	6,699	—	126,264
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	193	—	193
金利スワップ契約	—	126	—	126
通貨金利スワップ契約	—	877	—	877
負債合計	—	1,196	—	1,196

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの四半期連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 ※2 その他の投資」及び「注記 ※7 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価値による測定

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

※7 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(4) キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価値の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられる金額はありません。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価値及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価値は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 －その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ								
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	621	832	—	—	171	193	—	—
通貨スワップ契約	1,327	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ契約	—	—	—	—	42	108	—	18
通貨金利スワップ契約	4,706	3,530	3,999	2,337	—	186	—	691
小計	6,654	4,362	3,999	2,337	213	487	—	709
合計	6,654	4,362	3,999	2,337	213	487	—	709

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第1四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	△9百万円	支払利息	△7百万円
計	△9百万円		△7百万円
当第1四半期連結累計期間			
計	一百万円		一百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	△2,575百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	756百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	2,470百万円
計		651百万円
当第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	4,245百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	△110百万円
金利スワップ契約	その他－純額	△69百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	△3,526百万円
計		540百万円

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

※8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
売掛金	349百万円	284百万円
短期金融債権（注1）	46,869百万円	42,389百万円
その他の流動資産（注2）	4,814百万円	5,001百万円
長期金融債権（注1）	84,644百万円	72,088百万円
有形固定資産	2,047百万円	1,844百万円
計	138,723百万円	121,606百万円

- （注） 1 証券化取引に際し担保として差入れた金融債権
2 担保として差入れた引出し制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
短期借入金	611百万円	527百万円
一年内返済予定の長期債務	40,483百万円	36,662百万円
長期債務	74,554百万円	63,512百万円
計	115,648百万円	100,701百万円

※9 退職一時金及び退職年金

退職給付費用の構成は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用	1,662百万円	2,199百万円
利息費用	651百万円	647百万円
年金資産の期待運用収益	△1,196百万円	△1,225百万円
過去勤務利益の償却額	△86百万円	△86百万円
数理計算上の差異の償却額	△10百万円	191百万円
計	1,021百万円	1,726百万円

※10 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	10,109百万円	9,474百万円
広告宣伝費	4,202百万円	3,637百万円
物流費	16,986百万円	16,041百万円
減価償却費	9,933百万円	9,842百万円

(2) その他の営業費用

前第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益117百万円(損)が含まれております。
当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益116百万円(損)が含まれております。

※11 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	39,253百万円	36,353百万円
加重平均株式数	1,244,532千株	1,244,503千株

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

※12 その他の包括利益(△損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)－税効果後を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	10,705	△225	10,480	△34,594	△1,381	△35,975
有価証券の未実現損益	6,270	△136	6,134	△11,111	1	△11,110
デリバティブ未実現損益	△2	—	△2	—	—	—
年金負債調整額	△396	△13	△409	△326	1	△325
計	16,577	△374	16,203	△46,031	△1,379	△47,410

その他の包括損益累計額を構成する各項目の変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額 (百万円)	有価証券の未実現損益 (百万円)	デリバティブ未実現損益 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	62,876	57,483	△10	△10,903	109,446
組替前その他の包括利益(△損失)	10,705	6,691	△7	△344	17,045
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△421	5	△52	△468
純変動額	10,705	6,270	△2	△396	16,577
期末残高	73,581	63,753	△12	△11,299	126,023

	当第1四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額 (百万円)	有価証券の未実現損益 (百万円)	デリバティブ未実現損益 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	50,112	46,955	—	△17,775	79,292
連結子会社に対する持分の変動	△570	—	—	—	△570
組替前その他の包括利益(△損失)	△34,594	△10,894	—	△398	△45,886
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△217	—	72	△145
純変動額	△35,164	△11,111	—	△326	△46,601
期末残高	14,948	35,844	—	△18,101	32,691

その他の包括損益累計額からの組替金額の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注1)	四半期連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△629百万円	有価証券売却損益
	208百万円	法人所得税
	△421百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ未実現損益	7百万円	支払利息
	△2百万円	法人所得税
	5百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額	△96百万円	(注2)
	31百万円	法人所得税
	△65百万円	四半期純利益
	13百万円	非支配持分帰属損益
	△52百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計	△468百万円	

	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注1)	四半期連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△313百万円	有価証券売却損益
	96百万円	法人所得税
	△217百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額	105百万円	(注2)
	△32百万円	法人所得税
	73百万円	四半期純利益
	△1百万円	非支配持分帰属損益
	72百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計	△145百万円	

(注) 1 四半期連結損益計算書における利益の減少(△増加)を示しております。

2 退職給付費用に含めております。(「注記 ※9 退職一時金及び退職年金」参照)

※13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,428百万円	14.00円	2015年12月31日	2016年3月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

※14 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から5年です。保証債務残高は当第1四半期連結会計期間末11,765百万円です。これらの保証債務の公正価値は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して27件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は25,377百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ658名に関する25件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この25件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら25件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額25,377百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりません。

上記の25件の訴訟のうち、5つの裁判所で判決が下され、当社においてはいずれも勝訴しましたが、原告側は控訴しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、この判決によって、これらの訴訟の最終的な結果及びその時期を予測することはできないと考えております。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記救済金あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しております。アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末311百万円、当第1四半期連結会計期間末224百万円です。なお、アスベスト関連の未払金には救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする工場周辺住民の方や従業員の人数を合理的に見積ることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な損失やその幅を合理的に見積ることは困難と考えております。

【セグメント情報】

※15 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械、農業関連商品、エンジン、建設機械及び電装機器の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)及び社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供及び住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	350,036	53,473	6,594	—	410,103
セグメント間の内部売上高	75	143	5,960	△6,178	—
計	350,111	53,616	12,554	△6,178	410,103
セグメント利益	63,370	1,263	536	△5,872	59,297

	当第1四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	303,117	94,401	7,851	—	405,369
セグメント間の内部売上高	222	599	6,322	△7,143	—
計	303,339	95,000	14,173	△7,143	405,369
セグメント利益	48,386	13,514	1,123	△5,571	57,452

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	116,796百万円	159,009百万円
北米	126,930百万円	98,909百万円
欧州	55,298百万円	55,010百万円
アジア(日本除く)	93,408百万円	76,320百万円
その他	17,671百万円	16,121百万円
計	410,103百万円	405,369百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間109,945百万円、当第1四半期連結累計期間85,683百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

※16 後発事象

(1) 自己株式の取得

2016年5月10日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、2016年5月11日から2017年5月10日までの期間に取得株数8,000千株以下かつ取得価額10,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

(2) Great Plains Manufacturing, Inc. の取得合意

2016年5月13日、当社は、当社と米国の農用作業機器(インプラメント)メーカーであるGreat Plains Manufacturing, Inc. (以下「GP社」)が、当社による米国子会社(Kubota U.S.A., Inc.)を通じたGP社株式の100%取得に合意したことを発表しました。当該株式の取得金額は約430百万USドルとなる見込みですが、この金額は株式譲渡契約の規定に従い調整される予定です。なお、本件取引は必要な手続きを経た上で2016年7月に完了する予定です。

2 【その他】

2016年2月16日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 受領株主

2015年12月31日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 期末配当金

1株につき14円(総額17,428百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2016年3月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年5月13日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年1月1日から2016年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月13日
【会社名】	株式会社クボタ
【英訳名】	KUBOTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 股 昌 俊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社クボタ 本社阪神事務所 (兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号) 株式会社クボタ 東京本社 (東京都中央区京橋二丁目1番3号) 株式会社クボタ 中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目22番8号) 株式会社クボタ 横浜支店 (横浜市中区尾上町一丁目6番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木股昌俊及び最高財務責任者である取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の第127期第1四半期(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。